

2025年6月16日

各位

株式会社小田原機器  
株式会社 MaaS Tech Japan  
長崎自動車株式会社

3社共同提案体の取組が国土交通省のパイロット・プロジェクトに指定されました  
～「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクト第4弾～

この度、株式会社小田原機器（本社：神奈川県小田原市、代表取締役社長：丸山 明義、以下 小田原機器）、株式会社 MaaS Tech Japan（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：日高 洋祐、以下 MaaS Tech Japan）及び長崎自動車株式会社（本社：長崎県長崎市、代表取締役社長：森田 誠、以下 長崎バス）の3社で組織する共同提案体で実施している『MaaS2.0 SIMレスバス停開発事業』（以下、本事業）が、国土交通省の「『交通空白』解消に向けたパイロット・プロジェクト第4弾」に指定されました。本事業を通して交通事業者様の柔軟なダイヤ改正の企画と迅速な実現の双方を実現し、全国の労働力不足に悩まれている交通事業者様の課題の解決を目指します。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12\\_hh\\_000453.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo12_hh_000453.html)

■「交通空白」解消に向けたパイロットプロジェクトとは

「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」は、全国で共通の「交通空白」に係る課題を抱える自治体や交通事業者と、その解決に寄与するソリューションを持つパートナー企業等が国土交通省や各地方運輸局の伴走のもと連携・協働することにより、全国一斉での「交通空白」解消を目指す事業です。

<重点5分野>

- ・「働き手不足に負けない『強い』事業基盤の構築」
- ・「若者や女性に選ばれる『楽しい』地域交通」
- ・「ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進」
- ・「観光二次交通や情報発信の充実」
- ・「喫緊の特定課題への対応」

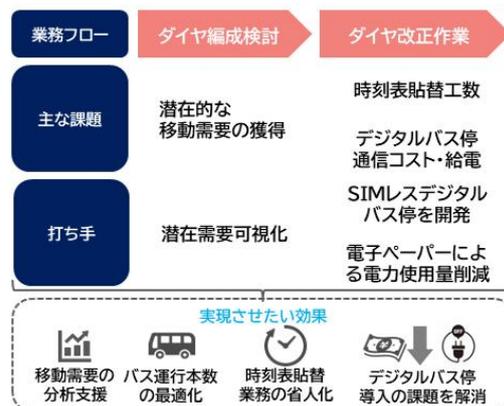
本事業は重点5分野の「働き手不足に負けない『強い』事業基盤の構築」に該当します。

■紹介される事業の概要

本事業では、労働力不足に悩む全国のバス事業者の事業運営・運行効率改善に資するべく、ダイヤ改正に関わる人手不足に対応するため、「データを活用した『ダイヤ作成支援システム』と、「ランニングコストが低廉な『デジタルバス停システム』を開発し、その有効性を確認します。具体的には、地域の人流等を考慮可能なダイヤ作成支援システムを開発し、暗黙知となっているダイヤ改正のノウハウの可視化と移動需要の獲得を目指すと共に、低廉な「バス-バス停間通信」の開発によって時刻表貼り換え作業を省人化し、ダイヤ改正に係るバス事業者の負担解消を目指します。



※デジタルバス停は重松工業株式会社と共に開発を進めています。



社名	共同提案での役割
小田原機器	プロジェクト統合マネジメント及び短距離通信による軽量型デジタルバス停システムの開発※
MaaS Tech Japan	ダイヤ作成支援システムの開発
長崎バス	開発システムを活用したダイヤ改正及び標柱データ配信運用

※「短距離通信による軽量型デジタルバス停」は、重松工業株式会社（本社：長崎県西彼杵郡時津町、代表取締役：重松 恒明）と共に開発を進めています。

## ■各社コメント

「株式会社小田原機器 常務取締役 津川 直樹」



弊社は、長年にわたりワンマンバス機器市場を主要な事業領域として取り組んでまいりました。しかし、近年ではバス事業者様における労働力不足が大きな課題として注目されており、新たな価値を提供する必要性を強く感じております。

弊社はこのたびの「『交通空白』解消パイロット・プロジェクト」を通じ、バス事業者様に新たな価値を提供する取り組みを推進してまいります。

デジタルバス停を低コストで効率的に運用する仕組みの構築や、データを活用した柔軟なダイヤ改正の実現を目指しており、これにより社会に新たな価値を提供できると確信しております。

今後も、社会課題の解決に向け、全力で取り組んでまいります

「株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役社長 CEO 日高 洋祐」

弊社は、100年先の理想的な移動社会の基盤を構築し移動社会を高みにシフトさせるというビジョンのもと、



MaaS や交通 DX 実装を様々な形で支援しています。

今回の取り組みは、単なるシステム導入にとどまらず、データに基づいて「地域の交通を未来につなぐための仕組みづくり」にチャレンジする取り組みであり、本件はまさしく、MaaS2.0 で掲げられたデジタル技術による交通事業の生産性向上の取り組みです。さらに、それを社会課題となる交通空白解消の文脈でも連携できることは、弊社にとって大変意義深いものと考えております。

今後も今回の協業のように、全国の自治体、バス会社や鉄道会社などの交通事業者など、さまざまなステークホルダーの方々と一緒に力を合わせ、より良い移動社会の実現に貢献してまいります。



「長崎自動車株式会社 自動車本部自動車部 自動車部長 兼 運輸戦略室長 吉村 武匡」

SIM レスデジタルバス停と人流データを活用することで、ダイヤ改正の柔軟化に取り組んでいます。従来からの課題である人手不足や掲示作業の負担を軽減し、データに基づいたより効率的な運行計画策定の実現を目指しています。